

復興支援異分野連携プロジェクト 「食の復興支援部会」

被災地域の付加価値農業支援（農業イノベーション）6次産業化支援から植物工場支援まで、農業イノベーションの技術募集 報告書

開催日時：平成23年9月27日（水）15:30～18:00

開催場所：秋葉原 UDX 4F UDX オープンカレッジ

参加人数：参加者数:18名

【会議概要】

復興支援異分野連携プロジェクト会議「食の復興支援部会」の中の「自然エネルギーを使った農業支援」に焦点をあてた部会。

東日本大震災から半年たった今でも、被災地域においては農地が使用できない、漁に出ることができない、物流が復旧していない、風評被害で物が売れないなど、多くの課題を抱えている。そのような中、大学や研究機関、そして民間に対する期待の声が大きく聞かれる。今まで異分野連携復興支援の会議、研究会を20回近く開催し、参加者も250社を超えるまでになった。復興支援というキーワードで異分野の連携も実現しやすく、またそれぞれの協力によるプロトタイプ事業と位置付けることによって、今後の横展開なども模索していく。

本部会では、自然エネルギーを活用したハウス栽培や植物工場などのプロジェクトチームを作り、地域への最適導入を模索する予定。それは、被災地の雇用を生むものとし、将来は加工、流通、販路を含め、第六次産業を目指す。

今回は、農業用水としての小水力発電を活用提案、震災による塩害対策用農作物栽培システムリース他事業としてファイナンス系の提案、サービスエリアやWEBを活用した販路支援の提案などがプレゼンされた。また、参加各社より、植物工場などにおいて提供できる技術や抱える課題などの紹介がなされた。

本分科会開催には、大阪府立大学様の多大なるご協力をいただいている。当大学は植物工場研究センターを持ち、完全人工光型植物工場研究の拠点として、開発・実証・展示・研修などの事業を展開している。要素技術や栽培技術管理の実証などを行っており、今後もそのような分野でのご指導、アドバイスをいただけることとなった。また、復興支援においてはCSR事業としても支援できることを模索していたとのコメントもいただいているので、この場を借りてご紹介させていただいた。また、大阪府立大学様の呼びかけにより、そのコンソーシアムメンバーも急遽会議に駆けつけてくださった。

【会議内容詳細】

◆会議概要説明

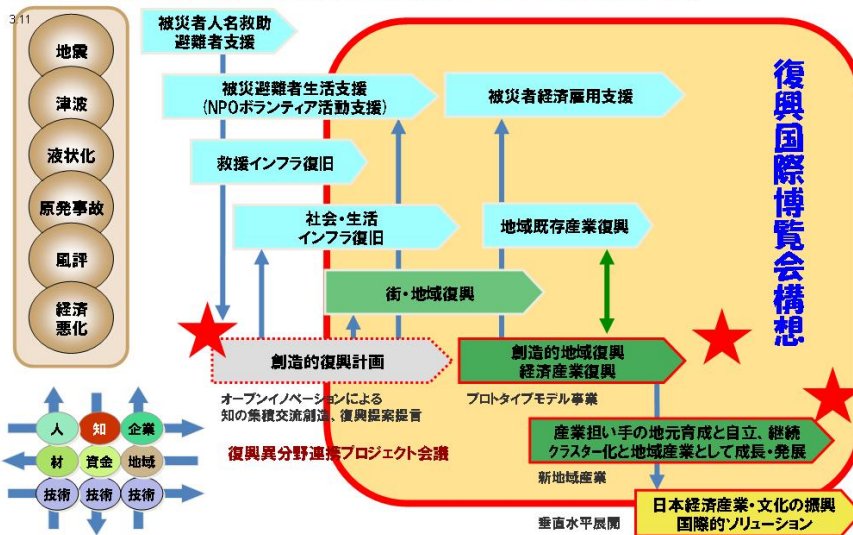
新産業文化創出研究所 所長 廣常啓一

1. 「復興支援異分野連携プロジェクト」概要

被災地に対する復旧、救援活動も非常に大切であるが、同時に復興計画をたて、更に東北地域への経済活性化へとつながるような計画、活動が必要。復興計画に基づいた復旧活動とすることによって、公共事業費の無駄遣いも減らすことができる。異分野、異業種が連携することによって、新しい産業創出へとつながるようなプロジェクトとしていきたい。別の会議で「復興国際博覧会構想会議」を行っている。復旧、復興活動の一つ一つを、全体として国際博覧会へとつながるような活動構想。本部会のプロジェクト化が実現した際にも、その一つと位置づけられるようなものへとしていきたい。

復興支援異分野連携プロジェクトの位置付け

創造的復興計画の提言とプロジェクトの導入、継続的な地域復興、産業振興とその自立化



2. 自然エネルギーを活用した農業支援構想プロジェクト概要

「未来社会へとつながる地産地消エネルギー活用の農業支援プロトタイプ事業」

一次産業の従事者が 15.6%を占める東北地方において、農業支援は経済復興のカギとなる。また、原発事故により、エネルギーの見直しもおこなわれており、自然エネルギーの活用モデルも注目されている。さらに東北地方は震災前から人口減少がはじまっており、震災を機に更に県外への流出が著しくなっている。それを踏まえた上で、地産地消の自然エネルギーで農業支援、具体的にはハウス栽培や植物工場プラントなどの建設する構想。

- 塩害被害、風評被害を受けている農地を活用した「ハウス栽培」や「植物工場プラント」
- いくつかの自然エネルギーを組み合わせた効率的なエネルギーの供給
- 売電を目的としたものではなく、地元で直接活用するようなエネルギー。例えばハウス栽培などにおけるボイラーエネルギーの代替など。
- 異分野、異業種が効果的・有機的に連携できる事業モデルの構築
- 事業モデルの横展開

■さらには第六次産業につながるような試み

3. 俯瞰図（全体構想）

「地域エネルギーの活用による農畜水産業の六次産業化、先端技術・IT活用」

ITを活用したインフラ網事業を充実させることにより、地域に発展性のある事業展開を行うことができる。地域エネルギー事業者や地域通信・放送事業者、地域水道事業者などが考えられる。また、農業支援においては、野外農地恒常化システムや農畜水産業のIT化・クラウド化、食品加工シェア工場などが可能となる。



4. 将来の展望

「地域の新たな事業分野の開拓をはかる新連携、農商工連携 これまでになかった新産業、新たなソリューション」

- ・機能性農産物、畜産物、水産物研究開発の拠点づくり
- ・ヘルスツーリズムと合わせた健康食材開発とレシピ作り
- ・タウンマネジメントと域内共同セントラルキッチン構想
- ・医食農連携としてのドクターズキッチンプロジェクトなどによる全国の病院や老健施設配食
- ・ご当地レシピ、伝統食レシピなどのデジタルレシピ化と被災地域食材と合わせた配信事業
- ・復興支援レストラン計画 など

【参加者からのプレゼンテーション】

◆ ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社

安定、高品質の供給ができる小水力発電機の紹介。昼も夜も使用可能。「水利権の問題等があるが、農業用として使用するなど地元に戻元できるものとする。」「余剰電力を EV スタンドなどにも活用ができる。」

◆ オリックス株式会社

同社の考えるビジネスモデルを紹介。「震災による塩害対策用農作物栽培システムリース他事業構想」について、同社の立場から行える支援を述べた。被災地支援を、復興予算を待っているのは遅すぎる。完全復興までの産業基盤確立、雇用確保として当提案を行う。内容は、3-5年を想定した5000万円（あくまでも想定）のリース事業を想定。事業者に対しては、与信づけが行える自治体などが好ましい。同社としてはCSRとしての取組としても期待。

◆ ネクスコ東日本（東日本高速道路株）

今回の震災における、同社の高度な技術及び地元の協力が可能にした迅速な道路復旧について紹介。また同社は、民営化に伴い、事業範囲が広がったと述べる。復興支援においては、サービスエリアとWEB事業の活用が植物工場などで生産されたものの販路として考えられる。その他の事業も幅広く手掛けているので、その分野でも可能なものがあれば検討したいと語った。

【その他意見】

- ・水力発電に関しては、デザインなど、景観も意識した工夫があれば尚よい。
- ・植物工場はお金がかかる。Financeなどの額、及び期間の想定の検討。
- ・被災地域における二重債務の問題なども深刻であり、financeチームの研究会も行う予定(ICIC)
- ・産直販売などにおいて信頼性を担保する必要がある。
- ・被災地域によって農業の条件が違うので、ニーズの把握が必要
- ・もとあった農業にもどすような事業体ではなく、農業者の収入レベルが向上するようなものとするべき。
- ・都市型市場も同時に構築することによって、販路が見えるようになることも大切。

その他参加者からのそれぞれの現状紹介などが行われた。

【事務局より】

復興に関して、国はそれぞれの自治体、地域に案を出すように要求するが、まだまだ混乱が続く被災地において、それを検討していくのは困難な状況である。その意味でも、民間レベルでの活動と提言、プロジェクト化、そしてそれを実際に被災地へ導入する支援は大切であると考えている。今、企業のCSRが見直されている。いや、新しい価値観の元で、行われるようになってきていると言った方が正しい。本業とCSRを統合したものであり、企

業の持続性、継続性を担保するようなもの。ボランティアや寄付なども素晴らしい行為であるが、それとは別に企業としての本質に立ち返り、社会も企業も研究機関も NPO も WIN WIN の形を求める時代となっているのかもしれない。復興支援に関しては特にこのような動きが効果を発揮し、新しい形、意識での地域経済復興の支援を行えればうれしい。

当部会に関しては更に多くの参画者を募りながら、事業スキームも構築しながら行っていく予定。アンケートでは、今回の議論を更に深めていきたいという意見が多かった。また現状を把握するための現地自治体や植物の栽培そのものを担当できる組織の参入を求める声もあった。参加者の期待度も高いように思う。参加団体への積極的な声掛けの協力もいただきたいし、事業構築のための意見もどんどんいただきたいと願っている。

また、最後になってしまったが、大阪府立大学様のご協力対しても、再度感謝を申し上げたい。